一般質問

市政を問う！

井川　郁恵　「アレルギー疾患に対する本市の対応」
星川　博文　「外国人労働者の現状とその子どもたちに対する本市の取組み」
横田　光正　「学校に関する総合的な安全対策」
中川　雅之　「豊川市の公設児童クラブにおける、夏休みの拠点クラブの開所」
「児童発達支援センター設置に向けた検討状況」
加藤　典子　「豊川市の今後の学校教育」
木本　朗善　「豊川市における学校のＩＣＴ環境整備」
神谷謙太郎　「道路」
安間　寛子　「住み続けたい市へ、市民の暮らしを支える施策の実現」
「地区市民館の存続・充実」
佐藤　郁恵　「市プールの存続・新設の考え方を問う」
「八幡駅周辺のまちづくりは、市民的議論を最優先にする考え方」
「大型文化会館建設を見直すお考え」
倉橋　英樹　「循環型社会の為の有機農業等の普及推進」
八木　月子　「豊川市の男女共同参画社会づくりに向けて」
大場　昌克　「災害時における住民避難」「公園の管理」
中村　直巳　「山脇実市長の市政総括」

一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は30分（答弁の時間は除く）で、一括方式(質問回数3回)または、一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

アレルギー疾患に対する本市の対応は

井川郁恵

【問】アレルギー疾患に対する保健センターの取り組みは。

【答】主に乳幼児の保護者に対する適切な保健指導と医療機関への受診勧奨、情報提供を行い、保健指導の際には早期からの適切な対処を促している。

【問】保育所等における子どもの食物アレルギー情報の把握方法は。

【答】アレルゲン除去が必要な場合、保護者は医師が記入した食物除去の指示書を提出する。それをもとに副園長、担任保育士、調理員と保護者が面談を行い、細かな確認を行う。

【問】小中学校における①エピペン注射投与を含めた食物アレルギー対応の研修の状況は。

【答】エピペンを所持する児童生徒が在籍する学校では、注射投与に関する実習を実施している。また、基礎知識や緊急時の対応について、全小中学校で研修を行っている。

①エピペン
食物などによるアナフィラキシーが起こった際、医師の治療を受けるまでの間、症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐために使用する補助治療剤の商標名。

外国人労働者の現状とその子どもたちに対する本市の取組みは

星川博文

【問】本市における有効求人倍率の状況は。

【答】31年4月の有効求人倍率は1.21倍。28年12月以降は1倍を超えている。

【問】外国人の就労状況の推移は。

【答】豊川管内では、ここ3年間で約30％増加し、30年10月末日現在で4千919人である。

【問】②こぎつね教室事業の周知方法と必要な手続きは。

【答】外国人市民の転入時、学校の転入手続き等とあわせて周知する。希望があれば市民協働国際課職員がコーディネーター同席のもとで面談を行い、入室が必要と判断した場合、曜日等を決定し学校へ報告する。

【問】今後も外国籍児童生徒の増加が予想されるが、方針と考えは。

【答】安心して学校生活を送れるよう、日本語指導助手の配置、こぎつね教室との連携等に引き続き取り組む。

②こぎつね教室
日本語が十分でない外国籍の子どものための無料の日本語教室。日常生活や学校での学習に必要な日本語を学ぶとともに、学校生活のルールを身につける。

通学路の危険個所や対策の地域住民への周知方法は

横田光正

【問】通学路の危険個所や対策の地域住民への周知方法は。

【答】通学路安全推進会議で検討されたものを、今年7月から各小学校と学校教育課のホームページに掲載しているほか、学校運営協議会などで伝え、町内会の会議等で話題にしてもらうよう依頼する。

【問】学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク訓練の概要は。

【答】緊急情報の迅速かつ確実な伝達や共有についての検証と、地域ぐるみで子どもを守る体制づくりの推進を目的に、年1回、県内一斉に全ての小中学校で行われる訓練である。

【問】不審者情報を配信するまでの流れは。

【答】学校が報告を受け、被害者の保護者に配信の可否を確認後、小中学校や高校、市の関係各課等に配信する。小中学校は児童生徒への注意喚起や保護者へのメール配信等を行う。

公設児童クラブにおける、夏休みの拠点クラブの開所の経緯は

中川雅之

【問】公設児童クラブにおける、夏休みの拠点クラブ開所の経緯は。

【答】申込状況から、昨年度並みか、それ以上の不承認児童数が予想され、急きょ小学校区を限定しない拠点クラブを検討、開所した。

【問】今後の夏休みの不承認児童解消対策は。

【答】拠点クラブの開所に向け、場所や従事者の確保に努める。また、通常時より広い部屋を確保し、より多くの児童を受け入れる対策も講じたい。

【問】設置を目指す児童発達支援センターのイメージは。

【答】児童発達支援と相談支援の二つの支援を柱に、市直営での運営が望ましいと考える。

【問】進捗状況を踏まえた今後の見通しは。

【答】イメージや設置場所等の検討を終えた後、施設整備や県への申請等を進めるための時間は要するが、極力早期の設置に努めたい。

児童クラブでの学習の様子

学習指導要領③改訂による主な変更点は

加藤典子

【問】本年度の学校教育の基本方針は。

【答】指導の方針として、たくましく生きる力の育成、主体的に行動する力の育成、他とともに心豊かな生活を築く態度の育成の三つを設定し、指導の重点の具現化のための主要施策に、小学校英語科に向けての研究、教員の多忙化改善などを挙げ取り組んでいる。

【問】プログラミング教育の取り組みは。

【答】2学期から小学校2校にタブレット端末を導入し、学級での試験的運用を始めた。今後、ソフト面とハード面の検証を進める。

【問】教職員の人的支援の現状と増員予定は。

【答】学級支援員、個別支援員、外部講師のほか、日本語指導助手、ICT支援員などがある。個別支援員の要望が多く、要望に応えるようにしたい。その他については、状況等を考慮して検討する。

③学習指導要領

全国どこの学校でも一定の水準が保てるよう、文部科学省が定めている教育課程の基準。およそ10年に1度、改訂が行われており、小学校は令和2年度、中学校は3年度から新しい要領が全面実施される。教育内容の主な変更点としては、道徳の特別な教科化、主体的・対話的で深い学びの実現、小学校英語の教科化、小学校でのプログラミング教育の必修化などが挙げられている。

学校のICT環境整備について

木本朗善

【問】④整備計画では、学習者用コンピュータは、3人に1台程度が目標だが、対応状況は。

【答】整備率0％となっている。

【問】ICT支援員は、4校に1人配置が目標だが、対応状況は。

【答】36校に1名となっている。

【問】学習者用コンピュータの整備充実を図るタブレット端末の整備方針と活用方法は。

【答】今年度は小学校2校に試験導入している。来年度は中学校に拡大し、効果の検証と整備方針を決定する。普通教室でのグループ学習等を中心に、4人に1台程度を活用し、教科の充実を図りたい。

④整備計画

文部科学省が新学習指導要領の実施を見据え策定した、教育のICT化に向けた環境整備5カ年計画。2018年度から2022年までに、各学校で整備すべきICT機器等の数値目標を定めている。

蒲郡バイパスの進捗状況と今年度の予算及び事業計画は

神谷謙太郎

【問】蒲郡バイパスの進捗状況と今年度の予算及び事業計画は。

【答】未開通区間の豊川為当ICから蒲郡ICは、19年度に事業化され25年度より工事に着手。今年度予算は対前年度約1.6倍の56億1千万円で、残用地の取得などを推進する。

【問】蒲郡バイパスの開通時期の見込みは。

【答】工期短縮に向けての事業の段取りの精査や土地収用箇所の手続きを進めており、現時点では公表できない。

【問】国府馬場線の今年度の工事概要は。

【答】八幡工区の筋違橋交差点から横道西交差点区間の残る用地取得を進め、亀ヶ坪交差点付近において4車線化及び歩道整備を予定。

【問】大塚国府線の雨水排水対応は。

【答】暫定措置として排水側溝の浚渫、浸水の注意喚起を示す看板や一時的に雨水を貯留する施設を設置する。

今年度整備が予定される亀ヶ坪交差点付近

18歳までの医療費助成拡大の全国及び県下の状況は

安間寛子

【問】18歳までの医療費助成拡大の全国及び県下の状況は。

【答】30年4月1日現在、全国で入院586団体、通院541団体、前年度比それぞれ75団体、67団体の増。31年4月1日現在、県下54市町村中4市6町村で実施。東海市は、来年度から18歳までと大学在籍者の入院分を助成する方針。

【問】18歳までの医療費無料化の考えは。

【答】現時点では考えていない。

【問】市民館適正配置方針等に対する地域住民の動きは。

【答】麻生田連区から麻生田地区市民館存続を求める嘆願書が、三上連区から三上地区市民館存続をお願いする嘆願書が出されている。

【問】三上地区市民館等は市民の声に基づき存続させる立場か。

【答】小学校区単位の再編を行うもので、時期や場所等、地元協議を重ね、事業を進める。

県下の人口10万人以上の市の市プールの設置状況は

佐藤郁恵

【問】県下の人口10万人以上の市の市プールの設置状況は。

【答】県下14市で公共プールは58施設。1施設が2市、2施設が6市、3施設が2市、4施設以上が4市。内訳は、屋内19施設、屋外37施設、併設2施設。

【問】[5]第1回豊川市都市計画審議会の状況は。

【答】主に、「特定企業の利便を図るものではないか」「意見書にある企業進出などへの検討はされたか」「アンケート調査の内容の説明が不十分ではないか」という意見があり、賛成10名、反対2名、棄権3名の賛成多数で承認された。

【問】八幡駅周辺のまちづくりについて、市民的議論がなされていないという認識は。

【答】総合計画や都市計画マスタープランの中の方針を、計画として進めていく議論の中で説明しており、理解を得たと認識している。

⑤第1回豊川市都市計画審議会
都市計画法の規定に基づき設置され、その権限に属する事項を調査、審議する附属機関。今回は、八幡地区における大規模工場撤退後の有効な土地利用を図るために、用途地域及び地区計画などの変更案件が審議された。

有機農業の普及推進に対する姿勢は

倉橋英樹

【問】有機農業の普及推進に対する姿勢は。

【答】化学肥料及び化学農薬の使用量を削減した持続性の高い農業生産方式の普及を足掛かりにして、普及、拡大を図っていきたい。

【問】持続性の高い農業生産方式の普及における本市の取り組みは。

【答】[6]こだわり農産物認証制度を実施しており、これまでに37品目を認証し有機栽培によるものも5品目含まれている。認証した農産物には認定シールを貼り、グリーンセンターなどで販売している。

【問】制度の中で差別化をして、有機栽培を普及していく考えは。

【答】差別化するような取り組みがほしいとの意見もあり、今後慎重に検討していく。

【問】学校給食に有機農産物を取り入れる考えは。

【答】現段階では検討していないが、動向を注視していく。

こだわり農産物認証シール

⑥こだわり農産物
減農薬・減化学肥料で栽培された安全・安心でおいしい野菜や米を提供するため、豊川市こだわり農産物審査委員会で厳選なる審査を行い、合格したものを「こだわり農産物」として認証シールを貼って販売している。

豊川市の男女共同参画への対応について

八木月子

【問】小中学校における教育の取り組みは。

【答】全ての教育活動を通じて、男女平等の意識が育つよう取り組み、性別による固定観念にとらわれず、個性を大切にする価値観や態度が育ってきている。

【問】市職員に対する活動内容は。

【答】自身の行動について学習する機会を設けており、特に女性職員には、研修や先輩職員との意見交換会を開催している。また、情報紙の配布等により意識の向上に努めている。

【問】母子、父子家庭とLGBT⑦への支援は。

【答】母子、父子家庭は相談支援と医療費助成制度、LGBTは相談窓口があり、今年度は市職員と市民向けに学習会も開催予定。

【問】女子中学生制服のズボンの導入状況は。

【答】導入していないが、相談があれば生徒や保護者の意向を尊重して着用を認めている。

多様性を表すLGBTのシンボル

⑦LGBT
レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（性別越境者）のそれぞれアルファベットの頭文字で示した略語で、セクシュアル・マイノリティ（性的少数者）の総称のひとつ。

災害時における住民避難について

大場昌克

【問】避難勧告等に関するガイドラインの改定内容と運用状況は。

【答】5段階の警戒レベルの防災情報と、住民がとるべき行動が明確化され、今年の6月から運用を開始した。

【問】避難行動要支援者名簿の登録状況と、登録への推進対策は。

【答】登録すべき対象者数は令和元年8月1日現在8千244名、実際の登録者数は1千979名と24％にとどまっている。3年ごとに登録勧奨通知の送付、地域支援者に対する継続の意思確認等を行い、地域の共助力向上に努める。

【問】都市公園と児童遊園の地元管理委託料の算出方法の違いは。

【答】基本的に違いはないが、各作業の単価は同一ではない。

【問】児童遊園の光熱水費について、実情に合った見直しの考えは。

【答】実態調査を行い、管理委託料への反映を検討している。

平成30年6月9日に開園した平和公園

山脇実市長の12年間の市政総括について

中村直巳

【問】政治姿勢や施策の柱についてどのように考え取り組んだのか。

【答】市民との対話を大切にする政治姿勢を一貫した信条とし、福祉と文化、そしてスポーツの盛んなまちづくりを施策の柱に据えて取り組んだ。

【問】任期中に掲げた政策指針に基づく主な施策の項目は。

【答】1期目は小坂井町との早期合併、市民病院建設、平和公園整備など、2期目はB―1グランプリ誘致、市債残高削減など、3期目は小中学校普通教室の空調設備導入、防災センター整備など。

【問】市の発展に必要な視点と今後への思いは。

【答】地域資源の効果的な活用、市の組織横断的な施策の連携など、相乗効果を高める事業展開が必要。新たな概念や知見等を柔軟に取り入れ、まちづくりを進めることを期待する。